

平成28年7月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年9月14日

上場会社名 株式会社 ブラス 上場取引所 東 名
 コード番号 2424 URL <http://www.brass.ne.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河合 達明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 河合 智行 TEL 052-571-3322
 定時株主総会開催予定日 平成28年10月26日 配当支払開始予定日 平成28年10月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年10月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成28年7月期の業績（平成27年8月1日～平成28年7月31日）

（1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年7月期	7,107	15.5	611	32.3	574	32.3	317	20.1
27年7月期	6,155	9.3	462	△17.4	434	△20.2	264	△11.5

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年7月期	249.43	—	15.9	8.8	8.6
27年7月期	259.41	—	21.3	8.0	7.5

（参考）持分法投資損益 28年7月期 ー百万円 27年7月期 ー百万円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年7月期	7,217	2,560	35.5	1,831.88
27年7月期	5,831	1,438	24.7	1,200.95

（参考）自己資本 28年7月期 2,560百万円 27年7月期 1,438百万円

（注）当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年7月期	998	△1,524	732	909
27年7月期	623	△778	476	702

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
28年7月期	—	0.00	—	20.00	20.00	27	8.0	1.3
29年7月期（予想）	—	0.00	—	15.00	15.00		10.3	

（注）1. 平成28年7月期期末配当金の内訳 記念配当20円00銭

2. 平成28年7月期の期末配当金20円については、平成28年10月26日開催予定の定時株主総会にて決議する予定であります。

3. 平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため、平成29年7月期（予想）の年間配当につきましては当該株式分割を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の平成29年7月期（予想）の年間配当は1株当たり30円に相当いたします。

3. 平成29年7月期の業績予想（平成28年8月1日～平成29年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	4,175	23.1	578	33.4	545	28.9	286	4.5	102.35
通期	8,393	18.1	824	35.0	778	35.6	408	28.4	146.00

（注）平成28年11月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定です。そのため、業績予想の「1株当たり当期純利益」については当該株式分割後の発行済株式数により算定しております。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

（注）詳細は、添付資料P.16「5. 財務諸表（5）財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）及び（会計上の見積りの変更）」をご覧ください。

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年7月期	1,397,600株	27年7月期	1,197,600株
② 期末自己株式数	28年7月期	—株	27年7月期	—株
③ 期中平均株式数	28年7月期	1,274,523株	27年7月期	1,020,446株

（注）当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して発行済株式数（普通株式）を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績、財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法）

当社は、平成28年9月20日（火）に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
（1）経営成績に関する分析	2
（2）財政状態に関する分析	2
（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
（4）事業等のリスク	5
2. 経営方針	8
（1）会社の経営の基本方針	8
（2）目標とする経営指標	8
（3）中長期的な会社の経営戦略	8
（4）会社の対処すべき課題	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 財務諸表	10
（1）貸借対照表	10
（2）損益計算書	12
（3）株主資本等変動計算書	13
（4）キャッシュ・フロー計算書	15
（5）財務諸表に関する注記事項	16
（継続企業の前提に関する注記）	16
（会計方針の変更）	16
（会計上の見積りの変更）	16
（持分法損益等）	16
（セグメント情報等）	16
（1株当たり情報）	16
（重要な後発事象）	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府の各種政策を背景に企業収益や雇用環境に改善が見られるものの、名目賃金の伸び悩みによる消費者マインドの悪化などから、個人消費は依然として横ばい圏の推移が続いております。また、英国の欧州連合からの離脱を巡る国民投票の結果や新興国経済の下振れ懸念をはじめとする海外経済の減速などにより、引き続き、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するウェディング業界におきましては、少子化の進展・結婚適齢期人口の減少を背景に、挙式・披露宴件数は緩やかな減少傾向にあります。また、業界全般的に施設への集客数が低下しており、受注競争はさらに激化していくことが予想されます。一方で、ハウスイエディングの需要は底堅く推移し、デフレ下であるにもかかわらず挙式・披露宴にかかる費用は年々増加傾向にあります。

このような環境の中、当社は「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式を創る」との企業理念に基づき、一軒家を完全貸切り、施設全体を利用した多彩な演出を実現、自宅にお客さまを招く感覚で挙式・披露宴を挙げることができる仕組みを確立しております。同業他社の多くは、複数のパーティ会場を施設内に設け、1日何組ものお客さまを扱いますが、当社はすべての会場を「1チャペル・1パーティ会場・1キッチン」とし、貸切の贅沢感を重視しております。また、結婚式場としては小型店舗のため、用地確保の難しい大都市から、人口が比較的少ない郊外においても出店を可能とし、事業展開をしております。

3月には新店舗である「ミエルシトロン（四日市店）」、6月には「ミエルココン（津店）」が三重県にオープンし、三重県内の既存店「ミエルクローチェ（鈴鹿店）」とともに非常に活況を呈しております。

また、当事業年度においては、専門情報誌での効果的な見せ方を追求してきたことやSNSの有効活用など広告の強化による集客力の向上、店舗の内装コーディネートやディスプレイに対するリニューアルの結果、店舗において来館数、成約率といった定量的な実績以外に、店舗スタッフの士気向上や明確な「売りやすさ」という定性的な貢献も果たし、通年稼働した既存店における売上高は対前年比229,520千円増の6,273,749千円（前事業年度比3.8%増）であり、堅調に売上高を伸ばしております。

その結果、当事業年度における売上高は7,107,401千円（前事業年度比15.5%増）、営業利益611,111千円（前事業年度比32.3%増）、経常利益574,413千円（前事業年度比32.3%増）、当期純利益317,900千円（前事業年度比20.1%増）となりました。

なお、当社はウェディング事業の単一セグメントであり、セグメントごとの記載をしておりません。

②次期の見通し

次期の業績予想としましては、当期に出店したミエルシトロンおよびミエルココンが通年稼働すること、平成29年3月に大阪市梅田駅前、平成29年6月に静岡市清水地区に出店することにより、売上高8,393,710千円（前事業年度比18.1%増）、営業利益824,827千円（同35.0%増）、経常利益778,827千円（同35.6%増）、当期純利益は408,105千円（同28.4%増）を見込んでおります。

本資料に掲載されている当社の次期業績見通しは、当社が現時点において入手可能な情報による判断及び計画策定の前提としている仮定などに基づくものであり、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,146,872千円（前事業年度末比252,676千円増）となりました。これは主に、現金及び預金（前事業年度末比206,822千円増）が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は6,070,287千円（前事業年度末比1,133,289千円増）となりました。これは主に、ミエルシトロン及びミエルココンの新規出店等に伴い有形固定資産（前事業年度末比1,058,740千円増）が増加したことによるものであります。

（流動負債）

当事業年度末における流動負債の残高は2,022,166千円（前事業年度末比232,985千円増）となりました。これは主に、買掛金（前事業年度末比85,175千円増）及び未払法人税等（前事業年度末比162,537千円増）が増加したことによるものであります。

（固定負債）

当事業年度末における固定負債の残高は2,634,754千円（前事業年度末比31,000千円増）となりました。これは主に、社債（前事業年度末比58,200千円減）が減少したものの、資産除去債務（前事業年度末比80,605千円増）が増加したことによるものであります。

（純資産）

当事業年度末における純資産の残高は2,560,237千円（前事業年度末比1,121,980千円増）となりました。これは主に、資本金（前事業年度末比402,040千円増）、資本剰余金（前事業年度末比402,040千円増）及び利益剰余金（前事業年度末比317,900千円増）が増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ206,814千円増加し909,641千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は998,273千円（前事業年度は623,034千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益を565,491千円及び減価償却費を429,340千円計上したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は1,524,055千円（前事業年度は778,615千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,422,038千円及び差入保証金の差入による支出95,168千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度において財務活動の結果得られた資金は732,596千円（前事業年度は476,046千円の収入）となりました。これは主に、株式の発行による収入795,471千円によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年7月期	平成27年7月期	平成28年7月期
自己資本比率（％）	20.6	24.7	35.5
時価ベースの自己資本比率（％）	—	—	43.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	4.1	5.1	3.2
インタレスト・ガバレッジ・レシオ（倍）	17.4	15.2	23.0

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

（注）1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としています。

3. 当社株式は、平成27年7月期以前は非上場のため時価ベースの自己資本比率を記載しておりません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考えており、内部留保の充実のために、これまで当期純利益を計上した期においても配当を実施しておりません。

当期におきましては、東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスへの上場を記念いたしまして1株当たり20円の記念配当を予定しております。

また、当社は、配当の方針につきまして、平成28年9月14日付の「配当方針の変更及び平成29年7月期配当予想に関するお知らせ」で変更する旨を公表しております。当社の業績が順調に推移しており、安定的な収益基盤と成長に向けた利益の再投資サイクルが確立されたと判断できることから、株主の皆様への積極的な利益還元を実施するため、配当性向を当期純利益の概ね10%を目標として配当していく方針であります。

そのため、次期の配当につきましては、当期純利益の予想408百万円を前提に、1株当たり15円を実施する予定です。

なお、当社は、平成28年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施する予定でありますので、次期の配当につきましては当該株式分割を考慮しておりますが、株式分割を考慮しない場合の次期の年間配当は1株当たり30円に相当いたします。

（4）事業等のリスク

当社の経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものがありますが、これらに限定されるものではありません。

なお、本文中における将来に関する事項は、現在において当社が判断したものであります。

①市場について

総務省の国勢調査によると、わが国における結婚適齢期人口は減少傾向にあると予測されております。また挙式・披露宴を実施しないカップルや晩婚化というお客さまの意識の変化によっても挙式・披露宴市場の規模が縮小していく可能性があると考えられております。今後、市場の縮小が急激であった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

②婚礼スタイルについて

当社は、時代のニーズや各種トレンドを把握し、変化に対応していく方針であります。ゲストハウス・ウェディングに変わる新たな婚礼スタイルが主流になり、変化への対応が遅れが生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

③競合他社の影響について

当社は、店舗のデザインの他、人材の育成、サービスの充実等に注力し、他社との差別化を図っております。しかしながら、当社が運営する各会場と同一商圈に、競合企業が複数参入した場合や、異業種からの新規参入など、業界における他社との競合状況が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

④出店について

当社は、出店候補地の立地条件や商圈動向、競合企業の動向、地域特性、採算性及び設備投資の内容等を総合的に検討しながら店舗展開を行っておりますが、出店条件に合致する物件が見つからない場合は、計画的な出店が進まず、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。また、出店に際しては先行費用が発生するため、出店が集中した場合には、短期的に当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤人材確保と育成について

当社は、今後も継続的な店舗展開を図っていく方針であるため、十分な人材の確保が必要不可欠であり、少子化の影響によって雇用対象者数が減少する中、人材の確保及び育成を重要課題と考えております。当社では、新卒採用の拡大等で積極的に人材の確保を行うとともに、人材教育に努めております。

しかしながら、十分な人材の確保及び育成が出来ない場合には、計画通りの出店やサービスレベルの維持が困難となり、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制について

イ) ゲストハウスの建築・改装について

当社が運営するゲストハウスの建築・改装につきましては、建築基準法、消防法、下水道法等による規制を受けております。

当社は、ゲストハウスの建築・改装にあたっては、外部設計事務所や建設会社に業務を委託し、法令を遵守した建築・改装を行っておりますが、これらの法令に抵触し、建築計画の遅れや施設の運営に支障が生じた場合、又は大規模な法令改正が行われた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ロ) 衛生管理について

当社は、挙式・披露宴時に料理や飲料を提供しているため、食品衛生法の規制対象となり、所轄保健所から営業許可証を取得し、事業を行っております。衛生面に関しましては、食中毒等の発生により営業停止等の事態が生じないよう、店舗ごとに食品衛生責任者を配置し、安全性と品質の確保に万全を期しております。また、外部専門機関による定期的な各種衛生検査を実施しておりますが、万一、食中毒等の事故あるいは、当社の意図しない原因による問題食材の使用等が発生した場合には、社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ハ) 個人情報の管理について

当社では結婚式等に関わる多くのお客様の個人情報を保持しております。これらの情報については、個人情報管理に関する規程を整備し、個人情報が記載された書類やデータについては保管庫における施錠管理やパスワード管理により管理を徹底しております。

しかしながら、不測の事態により個人情報が漏洩した場合には、社会的信用の低下により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦差入保証金について

当社の店舗の用地については賃借により出店等を行うことを基本方針としており、すべての店舗において保証金を差し入れております。差入保証金の残高は、平成28年7月31日現在359,319千円であり、資産総額に占める比率は5.0%となっております。この保証金は、退店時には貸主から返還されることになっておりますが、貸主の財政状態の悪化等により、差入保証金の一部又は全部が返還されない場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社都合による賃貸借契約の解除を行う場合、違約金の支払い又は保証金の放棄が必要となる場合には、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧有利子負債依存度について

当社は、主に金融機関から、自己所有物件の取得を目的とした資金調達を行っております。有利子負債残高、有利子負債依存度及び支払利息は下表のとおりであります。

有利子負債残高の削減を進め、財務体質の強化に努める方針ではありますが、今後の金融情勢の変動により金利が大幅に上昇した場合には、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

	平成27年7月期末	平成28年7月期末
有利子負債残高（千円）	3,207,373	3,156,258
有利子負債依存度（%）	55.0	43.7
社債利息及び支払利息（千円）	41,052	43,452

（注）1. 有利子負債残高は、短期及び長期借入金（1年内返済予定を含む）、社債（1年内償還予定を含む）の合計額であります。

2. 有利子負債依存度とは、総資産に占める有利子負債の比率であります。

⑨減損損失について

当社は、建物等の固定資産を保有しており、定期的に店舗ごとに減損兆候の判定を行うことで、経営効率の向上に努めております。しかしながら、市場環境の変化等により、今後著しく収益性が低下して投資額の回収が見込めなくなった場合には減損損失が発生し、当社の業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定人物への依存について

当社の代表取締役社長である河合達明は、当社の経営方針や戦略の決定等、事業活動上重要な役割を担っております。同氏に対し事業運営及び業務遂行において過度に依存しないよう、経営組織の強化・権限の委譲等により経営リスクの軽減を図るとともに、各分野での人材育成強化を行っておりますが、不測の事態により、同氏が職務を遂行できなくなった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪自然災害について

当社は東海エリアに16会場を展開しておりますが、これらの出店地域において予測不能の大規模な自然災害が発生し、施設に影響が生じ、事業を中断せざるを得ない状況になった場合は、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。更に、被害の程度によっては、店舗の修繕費等の費用が多額に発生する可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑫配当政策について

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開を行っていくことが重要であると考えており、内部留保の充実のために、これまで当期純利益を計上した期においても配当を実施していません。

当期におきましては、東京証券取引所マザーズ及び名古屋証券取引所セントレックスへの上場を記念いたしまして1株当たり20円の記念配当を予定しております。

また、当社は、配当の方針につきまして、平成28年9月14日付の「配当方針の変更及び平成29年7月期配当予想に関するお知らせ」で変更する旨を公表しております。当社の業績が順調に推移しており、安定的な収益基盤と成長に向けた利益の再投資サイクルが確立されたと判断できることから、株主の皆様への積極的な利益還元を実施するため、配当性向を当期純利益の概ね10%を目標として配当していく方針であります。

なお、当社は、年1回の期末配当を基本方針としており、決定機関は株主総会であります。また、当社は取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

⑬アルバイト就業者等への社会保険加入義務化の適用基準拡大について

当社は、店舗において多数のアルバイト就業者を雇用しております。アルバイト就業者に対し、社会保険加入の要件を満たす就業状況にある人員全てに加入を義務付けておりますが、今後アルバイト就業者への社会保険適用範囲の拡大が実施された場合、社会保険料負担の増加等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑭商標権について

当社の使用する名称・商標等については、使用前に外部の専門家を通じて第三者の商標権を侵害していないかについて確認し、第三者の権利を侵害することがないように努めております。しかしながら、今後第三者の権利保有する商標と類似する等、当該第三者の商標権を侵害していると認定され、損害賠償等の支払等を請求された場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑮売上の季節変動について

挙式披露宴は、一般的に春（3月～5月）、秋（9月～11月）に多く行なわれる傾向があります。当社の各店舗においても、同様にこれらの月には挙式数が増加し、売上高が高くなっておりますが、当社は7月決算であるため、各四半期にシーズン月が分散される形となっております。その結果、四半期ベースの業績では季節変動の影響は軽微なものとなっております。

平成27年7月期

	第1四半期 (8～10月期)	第2四半期 (11～1月期)	第3四半期 (2～4月期)	第4四半期 (5～7月期)	年度計
売上高 (千円)	1,460,639	1,624,382	1,474,778	1,595,851	6,155,652
構成比 (%)	23.7	26.4	24.0	25.9	100.0

平成28年7月期

	第1四半期 (8～10月期)	第2四半期 (11～1月期)	第3四半期 (2～4月期)	第4四半期 (5～7月期)	年度計
売上高 (千円)	1,809,979	1,582,822	1,703,287	2,011,312	7,107,401
構成比 (%)	25.5	22.3	23.9	28.3	100.0

2. 経営方針

（1）会社の経営の基本方針

当社は、「プラスの使命は、社員の幸せを追求すると同時に、温かさ、素直さ、人情の機微を大切に最高の結婚式サービスを行うこと」を経営理念として掲げております。この企業理念のもと、ウエディング業界における環境変化に対応し、多様化するお客さまのニーズを汲み取りながら、「それぞれの新郎新婦にとって最高の結婚式をつくる」という企業使命の実現に努めてまいります。

（2）目標とする経営指標

当社は、継続的安定的な収益の確保を目的とした企業経営を行うため、新規出店に係る設備投資金額の増加と、店舗数増加による収益基盤の拡大の両面について、バランスを保ちながら収益拡大を図る事業展開を行っており、現在の当社の規模では1年間に2店舗の新規出店が適していると考えております。従いまして、成長性としては増収率（組数及び単価の増加率）、収益性としては売上高経常利益率、効率性としては自己資本利益率を重要な経営指標として考えております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社は、特定の地域内に集中した店舗展開を行うことで、経営効率を高める一方で地域内のシェアを拡大し、競合他社より優位に立つドミナント戦略を採用しております。今後も地域特性にあわせた個性ある挙式・披露宴会場の出店で、挙式・披露宴におけるサービスの更なる向上を目指してまいります。

（4）会社の対処すべき課題

当社の属するブライダル業界は、日本国内の少子高齢化や未婚率の増加などを背景に、挙式・披露宴件数の減少は避けられない状況であります。しかしながら、オリジナルな挙式・披露宴志向の高まりによって、ゲストハウス・ウエディングの市場は、広く支持を集めております。こうしたトレンドを踏まえ、専門式場がゲストハウス・ウエディングへ進出してきたほか、価格競争の激化、異業種からの新規参入等、業界における企業間の競争はますます激しくなると認識しております。

このような状況下において、当社がウエディング事業を核に、中長期的に企業価値を高めていくために、当社は下記の事項を主な課題として取り組んでいく方針です。

①出店について

当社は、東海エリアに16会場を展開しておりますが、競争力の高いゲストハウスの展開は当社事業の根幹であり、出店条件や地域の特異性等、当社が対象とする顧客層を考慮した上で、店舗の採算性並びに資金繰りを検討し、出店候補地を決定しております。今後は出店戦略の多様化を図りながら、より効率的な店舗展開を進めていくことが重要な課題と認識しております。

②人材の確保と育成

当社の主役ともいべきウエディングプランナーは新卒を採用し、育成していく方針です。入社後は定期的な社内研修等を実施することにより、顧客ニーズに対応できる接客力を向上させておりますが、スタッフ育成には一定の教育期間を要するため、事業展開と人材採用・育成とのバランスをとりながらサービスの維持・向上に努めてまいります。

③衛生管理の強化

当社の各会場は、食品衛生法に基づき所轄保健所より営業許可証を取得し、食品衛生責任者を配置しております。また、衛生管理マニュアルに基づく衛生・品質管理を徹底していると共に、定期的に本社人員による店舗監査や外部検査機関による検査と改善を行っております。今後も法改正等に対応しながら、更に衛生管理体制を強化していく方針です。

④コーポレート・ガバナンス及び内部管理体制の強化

当社では、株主の皆様をはじめとするステークホルダーに信頼され、支持される企業となるため、また、今後も企業の継続的な成長を実現していくために、コーポレート・ガバナンスへの積極的な取り組みが不可欠であると考えております。今後においても、管理部門の拡充、内部監査体制の充実を図り、更なる内部管理体制の強化に取り組んでまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、国際会計基準に基づく財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	743,071	949,894
売掛金	12,568	33,749
商品	32,376	29,390
貯蔵品	35,536	33,467
前払費用	56,751	73,663
繰延税金資産	18,606	29,647
その他	922	2,649
貸倒引当金	△5,638	△5,591
流動資産合計	894,195	1,146,872
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,742,918	6,898,148
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,849,689	△2,159,297
建物（純額）	3,893,228	4,738,850
構築物	552,096	679,624
減価償却累計額及び減損損失累計額	△304,071	△343,424
構築物（純額）	248,025	336,200
機械及び装置	657	657
減価償却累計額及び減損損失累計額	△513	△564
機械及び装置（純額）	143	92
車両運搬具	21,900	18,690
減価償却累計額及び減損損失累計額	△20,240	△17,778
車両運搬具（純額）	1,659	911
工具、器具及び備品	578,806	645,361
減価償却累計額及び減損損失累計額	△427,944	△472,633
工具、器具及び備品（純額）	150,861	172,727
土地	80	51,842
建設仮勘定	—	52,117
有形固定資産合計	4,294,000	5,352,741
無形固定資産		
ソフトウェア	17,408	13,683
その他	7,945	9,477
無形固定資産合計	25,354	23,161
投資その他の資産		
出資金	20	20
差入保証金	267,656	359,319
長期前払費用	67,041	59,399
繰延税金資産	281,186	273,907
その他	1,738	1,738
投資その他の資産合計	617,643	694,384
固定資産合計	4,936,997	6,070,287
資産合計	5,831,193	7,217,159

（単位：千円）

	前事業年度 (平成27年7月31日)	当事業年度 (平成28年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	187,355	272,531
短期借入金	75,200	100,000
1年内償還予定の社債	58,200	58,200
1年内返済予定の長期借入金	856,367	838,603
未払金	215,464	216,855
未払費用	53,811	75,958
未払法人税等	42,920	205,457
未払消費税等	65,995	15,038
前受金	207,429	195,359
その他	26,437	44,163
流動負債合計	1,789,181	2,022,166
固定負債		
社債	94,900	36,700
長期借入金	2,122,706	2,122,755
退職給付引当金	33,754	42,300
資産除去債務	172,394	252,999
その他	180,000	180,000
固定負債合計	2,603,754	2,634,754
負債合計	4,392,936	4,656,921
純資産の部		
株主資本		
資本金	69,700	471,740
資本剰余金		
資本準備金	49,700	451,740
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	60,705	60,705
資本剰余金合計	110,405	512,445
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,258,152	1,576,052
利益剰余金合計	1,258,152	1,576,052
株主資本合計	1,438,257	2,560,237
純資産合計	1,438,257	2,560,237
負債純資産合計	5,831,193	7,217,159

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
売上高	6,155,652	7,107,401
売上原価		
商品期首たな卸高	31,742	32,376
当期商品仕入高	2,382,577	2,707,600
合計	2,414,319	2,739,976
他勘定振替高	27,222	30,185
商品期末たな卸高	32,376	29,390
商品売上原価	2,354,720	2,680,400
売上総利益	3,800,931	4,427,000
販売費及び一般管理費	3,338,928	3,815,889
営業利益	462,002	611,111
営業外収益		
受取利息	159	190
受取賃貸料	19,274	21,279
その他	6,584	11,403
営業外収益合計	26,017	32,873
営業外費用		
社債利息	2,365	1,644
支払利息	38,686	41,807
和解金	6,400	—
株式交付費	—	8,608
株式公開費用	—	11,760
その他	6,330	5,750
営業外費用合計	53,783	69,571
経常利益	434,237	574,413
特別利益		
固定資産売却益	1,145	84
特別利益合計	1,145	84
特別損失		
固定資産除却損	12,460	9,007
減損損失	10,135	—
特別損失合計	22,595	9,007
税引前当期純利益	412,787	565,491
法人税、住民税及び事業税	138,189	251,352
法人税等調整額	9,877	△3,761
法人税等合計	148,067	247,590
当期純利益	264,720	317,900

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計			
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金				
当期首残高	69,700	49,700	-	49,700	993,431	993,431	△69,225	1,043,606	1,043,606
当期変動額									
当期純利益					264,720	264,720		264,720	264,720
自己株式の処分			60,705	60,705			69,225	129,930	129,930
当期変動額合計	-	-	60,705	60,705	264,720	264,720	69,225	394,650	394,650
当期末残高	69,700	49,700	60,705	110,405	1,258,152	1,258,152	-	1,438,257	1,438,257

当事業年度（自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）

（単位：千円）

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計		
			自己株式 処分差益		繰越利益 剰余金			
当期首残高	69,700	49,700	60,705	110,405	1,258,152	1,258,152	1,438,257	1,438,257
当期変動額								
新株の発行	402,040	402,040		402,040			804,080	804,080
当期純利益					317,900	317,900	317,900	317,900
当期変動額合計	402,040	402,040	—	402,040	317,900	317,900	1,121,980	1,121,980
当期末残高	471,740	451,740	60,705	512,445	1,576,052	1,576,052	2,560,237	2,560,237

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日）	当事業年度 （自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	412,787	565,491
減価償却費	394,958	429,340
減損損失	10,135	—
退職給付引当金の増減額（△は減少）	6,050	8,545
貸倒引当金の増減額（△は減少）	5,554	△46
受取利息及び受取配当金	△159	△191
支払利息及び社債利息	41,052	43,452
株式交付費	—	8,608
株式公開費用	—	11,760
和解金	6,400	—
有形固定資産除却損	12,460	9,007
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,145	△84
売上債権の増減額（△は増加）	901	△21,181
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,259	5,054
仕入債務の増減額（△は減少）	14,000	85,175
未払消費税等の増減額（△は減少）	24,267	△50,956
その他	△9,995	55,110
小計	915,009	1,149,085
利息及び配当金の受取額	159	191
利息の支払額	△40,813	△40,958
法人税等の支払額	△179,722	△110,044
和解金の支払額	△6,400	—
役員退職慰労金の支払額	△65,198	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	623,034	998,273
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△55,249	△40,255
定期預金の払戻による収入	70,241	40,247
有形固定資産の取得による支出	△743,280	△1,422,038
有形固定資産の除却による支出	△1,800	△550
有形固定資産の売却による収入	4,700	92
無形固定資産の取得による支出	△4,582	△8,364
差入保証金の回収による収入	2,057	1,983
差入保証金の差入による支出	△50,691	△95,168
その他投資等	△10	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△778,615	△1,524,055
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△91,466	24,800
長期借入れによる収入	1,335,000	1,365,000
長期借入金の返済による支出	△839,218	△1,382,715
社債の償還による支出	△58,200	△58,200
株式の発行による収入	—	795,471
株式公開費用の支出	—	△11,760
自己株式の売却による収入	129,930	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	476,046	732,596
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	320,465	206,814
現金及び現金同等物の期首残高	382,360	702,826
現金及び現金同等物の期末残高	702,826	909,641

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数の変更)

店舗用地の一部について、賃貸借契約の更新を行ったため、当事業年度において、使用している建物の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が5,603千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,603千円増加しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

当社は、ウェディング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	1,200.95円	1,831.88円
1株当たり当期純利益金額	259.41円	249.43円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年1月5日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
当期純利益金額(千円)	264,720	317,900
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	264,720	317,900
期中平均株式数(株)	1,020,446	1,274,523

（重要な後発事象）

株式分割

当社は、平成28年9月14日開催の取締役会において、株式の分割について下記のとおり決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、株式数の増加により株式の流動性を高めることで、投資家の皆様により投資しやすい環境を整えるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

（1）分割の方法

平成28年10月31日を基準日とし、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する普通株式を1株につき2株の割合をもって分割いたします。

（2）分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	1,397,600株
今回の分割により増加する株式数	1,397,600株
株式分割後の発行済株式総数	2,795,200株
株式分割後の発行可能株式総数	9,200,000株

（3）分割の日程

基準日公告日（予定）	平成28年10月14日
基準日	平成28年10月31日
効力発生日	平成28年11月1日

3. 前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における（1株当たり情報）の各数値は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年8月1日 至 平成27年7月31日)	当事業年度 (自 平成27年8月1日 至 平成28年7月31日)
1株当たり純資産額	600.47円	915.94円
1株当たり当期純利益金額	129.71円	124.71円